

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第六節 争議の地域別分布

五〇年の労働争議を都道府県別に集計してみよう(第206表)(注)。件数においては第一位は東京都(二九六件)、第二位は大阪府(二七九件)、第三位は神奈川県(二六七件)、第四位は兵庫県(一六八件)、第五位は北海道(一三六件)、第六位は福岡県(一一〇件)、第七位は愛知県(一〇九件)、第八位は石川県(一〇三件)であり、つづいて七〇件以上の府県は佐賀県、新潟県、群馬県、長野県、広島県、京都府、静岡県、埼玉県、栃木県であり、ついで五〇件以上の県は高知県、滋賀県、福島県、茨城県、山口県、三重県、青森県、和歌山県、長崎県、香川県であり、五〇件以下の県は奈良県、岡山県、徳島県、千葉県、岐阜県、山形県、大分県、愛媛県、鹿児島県、宮城県、鳥取県、富山県、熊本県、岩手県、秋田県、山梨県、島根県、福井県、宮崎県の順である。参加人員から見ると、第一位は東京都(九五一人)、第二位は大阪府(二七万人)、第三位は神奈川県(一八万人)、第四位は北海道(一三万人)、第五位は福岡県(一二万人)であり、つづいて三万人以上の県は兵庫県、愛知県、長崎県、茨城県、広島県、山口県、富山県、次に一万人以上の府県は石川県、京都府、静岡県、新潟県、佐賀県、岐阜県、岡山県、愛媛県、岩手県、福島県、長野県、徳島県、三重県、香川県、栃木県、奈良県、熊本県、秋田県、高知県、群馬県、宮城県、一万人以下の県は青森県、和歌山県、島根県、山形県、埼玉県、鹿児島県、大分県、福井県、宮崎県、千葉県、山梨県、鳥取県、滋賀県の順となる。

戦前にくらべてこの順位の変動はかなり大きい。一般に各地域間の不均等性は一層強化されているといえる。

ここで興味深いことは、この年を朝鮮の戦争を境にして上半期と下半期に分けて集計してみると、上半期まで争議が多くて下半期になると減少する地方と、逆に下半期の方が多くなる地方とのあることである。前者としてとくに急減の度の激しいものとしては、岩手県、山口県、栃木県、茨城県があり、つづいて東京都、神奈川県、愛知県、福岡県、長崎県などがあるが、ここに戦争情勢による圧力の強化を感知することはできないであろうか。これとは逆に戦争後かえって争議の増加したのは、件数の多いものとして大阪府、北海道、石川県、京都府があるが、多くは奈良県、山梨県、岡山県、徳島県、熊本県、佐賀県などの件数一万件の地方である。宮崎県は総数も非常に少いが、下半期には一五倍に激増している。

件数および参加人員のいずれにおいても首位に立ち圧倒的比率を占めているのは例年どおり東京都であり、参加人員総数中で東京都の占める割合は第195表の通りである。一件当たり平均参加人員は三二、一四九人に達する。しかしこのような東京都の圧倒的比率をそのままに受取ることは危険である。なぜなら全国的組合組織ないし企業の争議(たとえば電産、炭労、全港湾、日立)で地方

的に分散して行われたもので一括して東京都に編入されている争議が少くないからである。

(注)東京に参加人員が多くなるこの理由は、東京に本社のある会社が地方の争議の報告を本社に集めて届出る習慣があるからである。なお二つ以上の府県にまたがって行われた共同争議、連合体の争議や企業系統の争議の取扱いについては、従来は組合単位で組合の主たる事務所の所在地で分類していたが、本年からこのような争議は各独立の事業所単位の参加人員を各一件として集計することとなった。しかし総計欄にはこれを一括して一件の争議として集計されている。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
